

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

全国保証株式会社（証券コード: 7164）

【変更】

長期発行体格付	A -	→	A
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
劣後ローン	BBB	→	BBB+

■格付事由

- (1) 独立系の住宅ローン保証会社。地域銀行・信用金庫・信用組合の9割以上と業務提携しており、地域金融機関を中心に事業基盤が確立されている。有力地銀や大手行とも提携しており、グループ会社も含めた22年9月末の保証残高は15兆円超と大きい。格付は、国内有数の保証会社としての事業基盤、安定的かつ比較的良好な収益力、分散の効いた保証ポートフォリオなどを評価している。加えて、資本が順調に積み上がっており、JCRは今後も保証残高の着実な増加によって利益が拡大し、資本充実度が一層改善していくとみていることから、発行体格付を「A」に引き上げた。
- (2) 保証実行額はコロナ禍などの影響を受け変動しているものの、保証残高は着実に増加している。営業収益の増加に加え与信費用が低位にあることから経常利益は12/3期以降増益が続いており、利益水準も高い。保証残高を考慮したROA（経常利益ベース）は0.2%台後半を維持している。これまで保証残高の高い伸びを牽引してきた大口提携先の実行額が減少しているため、保証残高の増加ペースは従来に比べ緩やかになっている。しかし、既存提携先の使用率向上に注力することなどで、今後も保証残高は増加し、営業収益の拡大傾向が続くとJCRはみている。経費は抑えられており、期間収益でみた与信費用の吸収力が相応にあることから、最終利益の確保は見通しやすい。
- (3) 近年の代位弁済率は低く、与信費用も落ち着いている。保証ポートフォリオは全国に小口分散しており、保証残高を含めた当社の資産内容は健全性が維持されている。コロナ禍の影響は軽微であるが、景気が長期間低迷する場合や、金利が相当程度上昇する局面においては代位弁済率が上昇し、与信費用が増加する可能性もあることから、中長期的なトレンドを確認していく必要があるとJCRは考えている。運用資産は現預金が3割超、債券が6割超を占める。社債の残高が増えているが、高格付債に限定することで信用リスクを抑えている。
- (4) 長期にわたる保証期間において、損失に対するリスクバッファとして資本の厚みは重要である。保証残高を含めた総資産に対する実質ベースの自己資本比率（ハイブリッド証券含む）は年々改善し、22年9月末で1.3%台半ばと、小口分散した保証ポートフォリオに応じた資本の厚みは確保されている。当面は内部留保が積み上がり、自己資本比率はより高い水準へ上昇するとJCRは考えている。

（担当）阪口 健吾・松澤 弘太

■格付対象

発行体：全国保証株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
劣後ローン	300億円	2020年2月14日	2055年3月31日	（注）	BBB+

（注） 実行日から2025年3月31日までに終了する利息期間においては日本円TIBORに当初スプレッドを加算した利率、2025年3月31日以降は日本円TIBORに当初スプレッドおよび1.0%のステップアップ金利を加算した利率

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023 年 1 月 31 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日)、「保証会社」(2017 年 5 月 26 日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012 年 9 月 10 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 全国保証株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・境界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル